

令和4年2月定例会 産業労働企業委員会（急施議案）の概要

日時 令和4年3月7日（月） 開会 午前11時14分
閉会 午前11時55分

場所 第5委員会室

出席委員 永瀬秀樹委員長

松井弘副委員長

杉田茂実委員、飯塚俊彦委員、荒木裕介委員、本木茂委員、石川忠義委員、

岡重夫委員、水村篤弘委員、秋山文和委員

欠席委員 深谷顕史委員

説明者 [産業労働部関係]

板東博之産業労働部長、目良聡産業労働部副部長、

山野隆子産業労働部雇用労働局長、藤田努産業労働政策課長、

高橋利維経済対策幹、近藤一幸産業支援課長

[危機管理防災部関係]

山口芳正危機管理課危機対策幹

[保健医療部関係]

川南勝彦感染症対策課感染症対策幹

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第81号	令和3年度埼玉県一般会計補正予算（第16号）のうち産業労働部関係	原案可決

【付託議案に対する質疑】

杉田委員

ワクチン・検査パッケージ制度であるが、感染抑止効果はどのようにみられるか。また、制度を導入していない他県の感染状況との比較について伺う。

危機管理課 危機対策幹

ワクチン・検査パッケージ制度と感染抑止効果との因果関係は明らかになっていない。飲食店由来の感染者数は下がっており、感染対策には有効と考えるので、ワクチン・検査パッケージ制度は引き続き施策として講じていくべきものと考えている。

感染症対策課 感染症対策幹

感染経路については他県と分け方が若干違うため、感染者数についてはみなし陽性の取扱いが違うため、比較できない状況である。

飯塚委員

- 1 現在までのワクチン・検査パッケージの登録件数は幾つか。また、ワクチン・検査パッケージを実際に適用している店舗数は幾つか。
- 2 現状の制度が分かりづらいことから、適用店として始めたものの途中から店を閉めてしまったという事例も聞いている。現状をどう分析しているか。

経済対策幹

- 1 ワクチン・検査パッケージ制度の登録件数は、本日の段階で15,339店舗である。適用店舗数については、実際に適用するか否かを飲食店が自らの判断で選択できるという形としており、適用する場合に、その旨の報告を求めているので、把握していない。参考だが、モニタリング調査を実施しており、その際に訪問した飲食店の約4割が登録を受け、ワクチン・検査パッケージ制度を適用している。
- 2 ワクチン・検査パッケージは初めて導入する制度で、技術実証の際にも飲食店の負担割合が大きいという声もいただいております、そのような中で休業を選択する飲食店もあると理解している。

飯塚委員

ワクチン・検査パッケージ制度について、周知している側としては、良い制度だと思っ
ていても、現場では、客にワクチン接種証明の提示を求めるとトラブルになってしまう
ことがあるのは目に見えている。データやエビデンスを蓄積しないで、これからどう対応
していくのか。

経済対策幹

ワクチン・検査パッケージ制度は、国の基本的対処方針に位置付けられた制度であり、
初めて運用したこともあっていろいろと混乱はあった。そういう中でも本県としては、ワ
クチン接種証明や検査結果を確認することによって、安心が提供できる、利用する客も感
染するリスクが低くなる、という思いを持っていただけている。技術実証でそのようなア

ンケート結果が出ており、運用する中でも、そのような声をいただいている。因果関係等については、様々な要因が重なり合っており、ワクチン・検査パッケージ制度を導入したことにより、どれくらい抑えられているかは、なかなか分析ができていない。事実として、飲食店での会食由来の感染例が極力抑えられているので、感染防止対策と社会経済活動との両立という観点から引き続き飲食店の事業者の方々には御協力をお願いしたところである。

荒木委員

コロナの初期のフェーズとは感染状況が変わってきている。現在の感染源は学校や幼稚園、保育園、介護施設などで感染した人が家庭内に持ち込んでいる。そのような中でまん延防止等重点措置を延長し、飲食店へ制約を課すことはどうしても疑問が生じる。そのような現状を踏まえて、効果についてどう考えるか。

危機管理課 危機対策幹

まん延防止等重点措置では、飲食店への時短要請は国の基本的対処方針で講じることと定められている。県では飲食店への制限が知事の権限で柔軟に対応できるように方針を見直すことを国に要請したが、3月4日の基本的対処方針の変更では本県の要望内容は盛り込まれなかった。

荒木委員

- 1 効果について、今後もしっかりと検討し、引き続き、国に意見を出してほしい。
(意見)
- 2 飲食店に来た利用者が制度を認知しておらず、飲食店側も面倒になってやめてしまうという例もある。制度を実施する以上は、周知をしっかりとさせていただきたいが、どうか。

経済対策幹

- 2 これまでも県のホームページをはじめ、ツイッターやLINEといったSNSでも、時期をずらしながら複数回にわたり周知した。新聞広告等でもワクチン・検査パッケージ制度の導入について案内し、テレビ、ラジオ番組等も活用して周知を図ってきた。また、来店者向けに制度を理解してもらえるような店頭掲示用のチラシを作成し配布した。しかしながら、周知が十分でないという声もいただいているので、今回の延長を機に、改めて周知を徹底していきたい。

水村委員

- 1 埼玉県だけがワクチン検査・パッケージ制度を適用している中、先ほど、因果関係が分からない、他の都県との比較はできないという説明があった。例えば、近隣の都県と売上げや感染率の相関関係など、これからしっかりと検証していく必要があると考えるが、どうか。
- 2 真面目に行っている事業者がほとんどだと思うが、そういう事業者が不公平感を感じることがないようにするためのチェック体制はどうなっているか。

経済対策幹

- 1 ワクチン・検査パッケージ制度の感染抑止効果については、様々な要因が絡み合っているため非常に難しいと考えている。一方で、国において、ワクチン・検査パッケージ

制度の見直しの議論が始まっており、国の議論の行方や技術実証のアンケート結果も見定めながら、本県として何ができるのか、検討していきたい。

- 2 ワクチン・検査パッケージ制度は、現場での混乱が多々あったという声をいただいている。特に最初の頃、緩和の対象についてはグループ全員の確認が必要と周知していたが、来店者全員に確認しなければいけないと誤解し、混乱が生じたケースがあった。その後、「Q&A」や具体的な流れ等が分かるチラシを作成して周知に努めてきた。取り組み方を理解いただいて、真面目な事業者が報われるように今後も引き続き努めていきたい。

水村委員

- 1 行政もエビデンスに基づく政策判断を求められているので、効果の検証を強く願います。(意見)
- 2 ワクチン・検査パッケージ登録店、適用店の実態が申請と違っているため、指導した事例はあるのか。

経済対策幹

- 2 モニタリング調査で、現場を回っているが、ワクチン・検査パッケージ制度の運用を大きく間違えているケースは確認できていない。制度が始まったときは、子供の扱い等について多くの問合せがあったが、しっかり行っていただいていると理解している。

石川委員

飲食店への時短要請の延長は基本的対処方針で講じることとなっているからとの説明があったが、例えば時間を30分繰り下げるとか人数を見直すとか、政策決定プロセスでそういう議論はあったか。

危機管理課 危機対策幹

重症病床使用率は第5波ほどではないが、一般病床使用率は50%を超えていたり、新規陽性者数も高止まりしていたりする。専門家の意見も聞きながら、最終的には総合的に判断した。

石川委員

今回、まん延防止等重点措置を延長すると決めた政策決定プロセスにおいて、営業時間を繰り下げるなどの方法を検討したのか、と聞いている。そのような検討もなく、ただ延長したのか。

経済対策幹

飲食店への措置内容については、飲食由来の割合が1月上旬の14.5%から0.5%にまで下がっていることから、庁内でも飲食店に対し、同様の措置を継続することが果たしてよいのかという議論はあった。解除してもよいのではないかという意見もあったが、医療の現状を勘案して、まん延防止等重点措置の継続はやむを得ないと判断した際に、飲食店に対する要請は行わなければならないと基本的対処方針にあったので、継続することとなった。時間については、協力金を支払う際の要件として午後9時を超えて要請した場合は、国の財源措置がないという制約があり、そのような枠組みの中でできることは何かを議論してきた。

秋山委員

- 1 感染防止対策協力金のこれまでの支給状況と第18期の申請見込み件数について伺う。
- 2 国でも様々な見直しが行われているワクチン・検査パッケージ制度について、47都道府県で、唯一埼玉県が採用している。この制度を実施することで飲食店の売上げがアップするという思いで知事は採用していると思う。この制度が飲食店の売上減の抑止になっているのか、飲食店の収入が上がっているのか、飲食店の声をよく聞いた上で検証をしてほしいが、どうか。
- 3 ワクチンの3回目接種が進められている中で、ワクチン・検査パッケージ制度の見直しについて議論しているのか。

経済対策幹

- 1 第1期から第8期は支払いが終わっている。第9期から第14期は99%、第15期は98%、申請し忘れた方のための追加申請は89%まで進んでいる。2月14日から申請受付を開始した第16期は38%まで支給が進んでいる。第17期は本日から申請が始まった。第18期の見込みは、過去最大の申請があった第4期の受給実績を踏まえ、26,000店舗で積算している。
- 2 飲食店の売上げ等について、どのように検証できるか難しいが、売上高方式では収入等を事業者へ申告いただいております。また、四半期経営動向調査等も実施しているので、影響について何らかの形で検証していきたい。
- 3 国でワクチン・検査パッケージ制度の新たな行動制限緩和の在り方について検討を進めている。公表されている資料によると、3回目接種者を必須とするか等について、議論されている。議論の動向を注意しながら見定めていきたい。

秋山委員

全国で唯一埼玉県がワクチン・検査パッケージ制度を採用しているので、県として検証を積み上げ、26,000の協力店に対し、しっかり調査をするべきだが、どうか。

経済対策幹

協力金を申請いただいている事業者へは、個別に案内等を周知している。どのような調査方法が適切なのか検討させていただきたい。

岡委員

まん延防止等重点措置の延長とワクチン・検査パッケージ制度について、経済専門家からどのような意見が出たのか。

産業労働政策課長

埼玉県新型コロナウイルス専門家会議の中に4名の経済委員に入っている。まん延防止等重点措置の延長をどう考えるかについては、今の感染状況を鑑み、やむを得ないという御意見も頂戴し、反対の意見はなかった。

岡委員

まん延防止等重点措置の延長を政府に要請するに当たり、知事は首相に対し、飲食店の規制について検討してほしいという意見を出している。県内の飲食店は厳しい状況であり、

経済専門家から意見が出なければ、県としての考え方を示すべきと考える。産業労働部としてどのような考えを持っているのか。

経済対策幹

県内の飲食店事業者は度重なる要請で非常に苦しい状況にあると認識している。飲食由来の感染割合が低くなっている中で、飲食店事業者に継続してお願いをするのはどうかと庁内でも議論した。その上で、国の制度の不備等を指摘し、個別に要請した。県としても県内飲食店にしっかりと支援していく必要があると思っている。これからも飲食店の御理解を賜りながら、支えていきたい。

産業労働部長

先ほどの経済委員の意見に関する質疑について申し上げる。4名とも経済情勢が厳しい中で、感染防止のためやむを得ないという前提の上で、そのうち2人の方が、知事が国に提案している飲食店への対応の見直しについて、是非、行ってほしいという意見を述べられている。また1人は、今回15日間の措置であるが、感染をしっかりと止めるためには、厳しいがもう少し長い期間にした方がよいのではないかという御意見を述べられた。4名とも厳しい状況であるが、感染状況と病床の関係等を考慮して、今回の措置はやむを得ないのではないかという御意見を述べられたと認識している。

【付託議案に対する討論】

なし
